

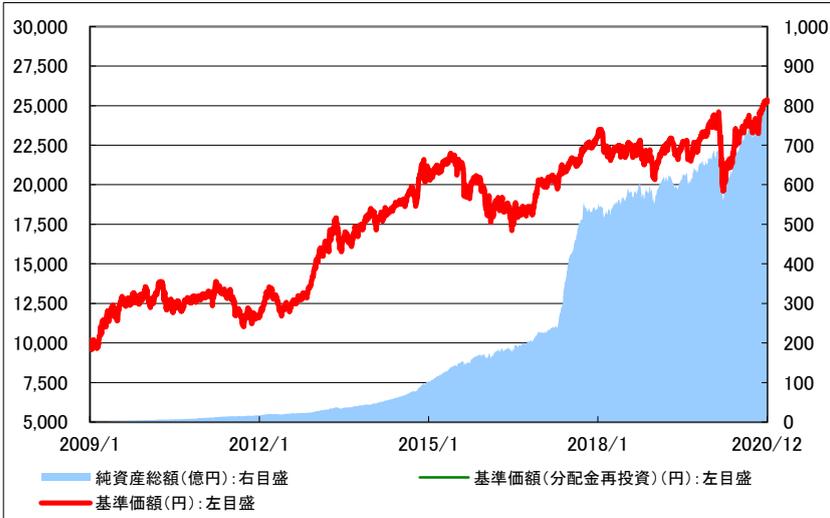
世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	25,368 円	+ 512 円
純資産総額	802.97 億円	+ 23.49 億円

期間別騰落率

	騰落率
1カ月	2.06%
3カ月	7.66%
6カ月	11.19%
1年	5.64%
3年	10.28%
設定来	154.54%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 60 円

決算期	2018年1月	2019年1月	2020年1月
分配金	0 円	0 円	0 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内債券インデックス マザーファンド	0.01%
国内株式インデックス マザーファンド	2.97%
外国債券インデックス マザーファンド	0.82%
外国株式インデックス マザーファンド	2.88%
新興国債券インデックス マザーファンド	2.63%
新興国株式インデックス マザーファンド	2.76%

ファンドの運用状況

当月は、主に海外資産のパフォーマンスがプラスとなり、ファンド全体の基準価額は上昇しました。

株式は、新型コロナウイルスのワクチン実用化が進展し経済正常化への期待が高まったことや、米議会で9,000億ドル規模の追加経済支援策が成立したこと、英・EU(欧州連合)間の通商交渉が合意に至ったことなどが好感され、上昇しました。日本、先進国、新興国ともにプラスに寄与しました。

債券は、新型コロナウイルスに対するワクチンの早期接種開始観測などが金利上昇要因となった一方で、英・EU間の通商交渉の難航報道などが金利低下要因となりました。このような環境下、円安の影響を受け、日本、先進国、新興国ともにプラスに寄与しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追従する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行ってまいります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

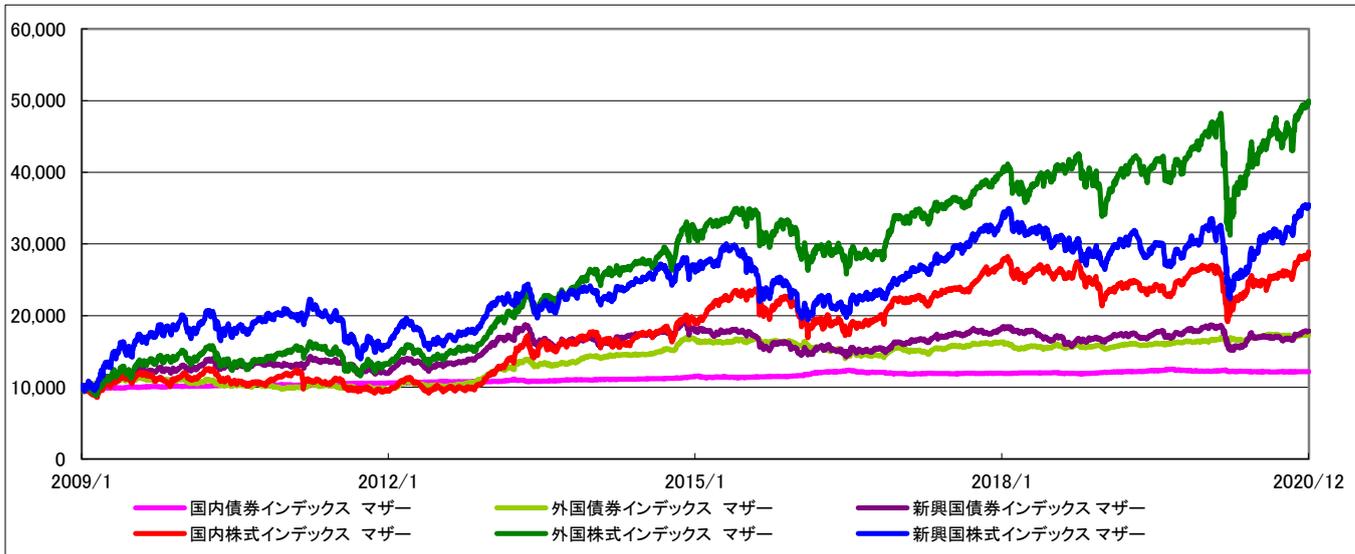
マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内債券インデックス マザーファンド	3.76%	5.00%	-1.24%	0 円
国内株式インデックス マザーファンド	5.19%	5.00%	0.19%	38 円
外国債券インデックス マザーファンド	28.31%	30.00%	-1.69%	58 円
外国株式インデックス マザーファンド	31.25%	30.00%	1.25%	222 円
新興国債券インデックス マザーファンド	13.96%	15.00%	-1.04%	91 円
新興国株式インデックス マザーファンド	16.66%	15.00%	1.66%	114 円
その他	0.88%	-	-	- 11 円
合計	100.00%	100.00%	-	512 円

※ 対純資産総額比です。

※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧ください。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	34.51%
2	日本	9.82%
3	フランス	4.19%
4	ケイマン島	4.05%
5	英国	3.39%
6	ドイツ	3.21%
7	中国	3.21%
8	イタリア	2.96%
9	韓国	2.24%
10	ブラジル	2.14%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	37.35%
2	ユーロ	15.21%
3	日本円	10.07%
4	香港ドル	3.85%
5	英国ポンド	3.38%
6	韓国ウォン	2.20%
7	ブラジル・リアル	2.10%
8	台湾ドル	2.09%
9	オフショア人民元	2.04%
10	メキシコ・ペソ	1.91%

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

国内債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.97%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.03%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	9.89 年	9.88 年
修正デュレーション	9.41	9.37
最終利回り	0.10 %	0.10 %
銘柄数	962	-

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度(変動率)を表しており、この値が大きいかほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	83.63%	83.42%
地方債	6.31%	6.31%
政府保証債	2.15%	2.17%
金融債	0.41%	0.39%
事業債	5.80%	5.80%
円建外債	0.28%	0.44%
MBS	1.38%	1.39%
ABS	0.05%	0.08%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	19.86%	19.87%
3年以上7年未満	27.41%	26.58%
7年以上10年未満	16.40%	15.50%
10年以上	36.33%	38.03%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが0.020%に低下(価格は上昇)しました。月前半は、2020年度第3次補正予算案や2021年度の国債発行計画を巡って国債需給の悪化が懸念された一方で、国債入札が概ね無難な結果となったことや米長期金利が落ち着きを見せたことから国債の買い安心感が広がる中、国内での新型コロナウイルス感染者数の急増や下旬の大量償還を背景に国債の買いが強まり、利回りは低下しました。月後半は、利回りがゼロ近辺の水準では国債の売り圧力の強さが意識され、利回りはやや上昇しました。日銀が2021年3月の金融政策決定会合をめぐって「各種の施策を点検し、結果を公表する」と表明したものの、黒田日銀総裁が「長短金利操作などの枠組みの変更は必要ない」と強調したことなどから、債券市場の反応は限定的でした。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

国内株式インデックス マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	99.19%
株式先物取引	0.79%
短期金融資産等	0.02%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	17.31%	17.31%
2	情報・通信業	9.16%	9.16%
3	化学	7.58%	7.58%
4	輸送用機器	7.40%	7.40%
5	医薬品	5.93%	5.93%
6	サービス業	5.79%	5.79%
7	機械	5.77%	5.77%
8	小売業	4.79%	4.79%
9	卸売業	4.57%	4.57%
10	銀行業	4.45%	4.45%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.52%
2	ソニー	電気機器	2.56%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.49%
4	キーエンス	電気機器	2.09%
5	任天堂	その他製品	1.60%
6	日本電信電話	情報・通信業	1.38%
7	日本電産	電気機器	1.24%
8	武田薬品工業	医薬品	1.24%
9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.22%
10	第一三共	医薬品	1.20%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 2,095

市場動向

国内株式市場は上昇しました。

月前半は、欧米で新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことを受け、世界的な経済活動の正常化が期待されたことなどを背景に上昇しました。月後半は、世界的な新型コロナウイルス感染の深刻化や、英国における新型コロナウイルス変異種の感染拡大が警戒され一時下落する場面はあったものの、米国の追加経済対策の成立が好感されたことなどから、年末にかけて一段高の展開となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

外国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

資産内容	割合
債券	99.05%
債券先物取引	1.00%
短期金融資産等	-0.05%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	1.89 %	-
最終利回り	0.27 %	0.27 %
残存年数	8.84 年	8.82 年
修正デュレーション	8.17	8.17
銘柄数	739	-

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

順位	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	42.73%	42.67%
2	フランス	10.72%	10.72%
3	イタリア	9.59%	9.61%
4	ドイツ	7.85%	7.85%
5	英国	6.71%	6.75%
6	スペイン	6.14%	6.13%
7	オーストラリア	2.74%	2.76%
8	ベルギー	2.56%	2.56%
9	オランダ	2.00%	2.00%
10	カナダ	1.96%	1.97%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

順位	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	42.73%	42.67%
2	ユーロ	41.90%	41.91%
3	英国ポンド	6.71%	6.75%
4	オーストラリア・ドル	2.74%	2.76%
5	カナダ・ドル	1.96%	1.97%
6	メキシコ・ペソ	0.86%	0.86%
7	ポーランド・ズロチ	0.63%	0.62%
8	デンマーク・クローネ	0.52%	0.52%
9	マレーシア・リンギット	0.50%	0.49%
10	イスラエル・シケル	0.45%	0.45%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

米国10年国債利回りは、上昇(価格は下落)しました。月初に、新型コロナウイルスに対するワクチンの早期接種開始や追加経済支援策が成立すると観測から、利回りは急上昇しました。その後は、新型コロナウイルス感染拡大による短期的な景気減速への懸念とワクチン普及による先行きの経済正常化への期待が交錯し、利回りは一進一退の推移が続きました。

ドイツ10年国債利回りは、前月末比で概ね同水準となりました。月前半は、月初に米長期金利上昇の影響から利回りは一旦上昇したものの、ECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和観測や英・EU(欧州連合)間の通商交渉の難航報道から、中旬にかけて低下(価格は上昇)しました。月後半は、ドイツの企業景況指標が改善したことや英・EU間の通商交渉が大筋合意に至ったことでリスク回避姿勢が後退したことから、利回りは上昇しました。

米ドル/円相場は、円高・米ドル安の動きから103円台半ばとなりました。月前半は、104円台を中心に一進一退の推移が続きました。月後半は、欧米での新型コロナウイルスに対するワクチンの接種開始実施や英・EU間の通商交渉が大筋合意に至ったことを受けてリスク選好姿勢が高まったこと、また米国の低金利政策の長期化が意識されたことなどから、全般的に米ドル売りの動きが優勢となり、対円でも米ドル安の動きとなりました。

ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高の動きから126円台後半となりました。月前半は、新型コロナウイルスに対するワクチンの実用化による世界経済の正常化が期待される中、米ドル売りユーロ買いの動きが加速し、対円でもユーロ高が進行しました。月後半は、利益確定目的のユーロ売りが強まったものの、英・EU間の通商交渉が大筋合意に至ったことなどから、ユーロは対円で126円台を中心にもみ合い推移となりました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

外国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.02%
株式先物取引	2.06%
短期金融資産等	-0.08%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	71.53%	71.39%
2	英国	4.76%	4.75%
3	フランス	3.71%	3.76%
4	カナダ	3.39%	3.40%
5	スイス	3.23%	3.23%
6	ドイツ	3.17%	3.17%
7	オーストラリア	2.38%	2.39%
8	オランダ	1.35%	1.30%
9	スウェーデン	1.14%	1.13%
10	香港	1.02%	1.10%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	12.17%	12.16%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.79%	7.81%
3	メディア・娯楽	6.97%	6.91%
4	資本財	6.42%	6.46%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.35%	6.30%
6	小売	6.09%	6.06%
7	銀行	5.59%	5.58%
8	ヘルスケア機器・サービス	5.26%	5.24%
9	素材	4.47%	4.49%
10	各種金融	4.36%	4.38%

※ 対現物株式構成比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	4.79%
2	MICROSOFT CORP	米国	3.35%
3	AMAZON.COM	米国	2.94%
4	FACEBOOK INC-A	米国	1.38%
5	ALPHABET INC-CL A	米国	1.10%
6	ALPHABET INC-CL C	米国	1.10%
7	TESLA INC	米国	1.03%
8	JOHNSON & JOHNSON	米国	0.84%
9	JPMORGAN CHASE & CO	米国	0.79%
10	VISA INC-CLASS A SHARES	米国	0.75%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,286

市場動向

米国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン実用化が進捗し経済正常化への期待が高まったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の記者会見においてパウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が金融緩和政策の長期化を示唆したこと、議会で9,000億ドル規模の追加経済支援策が成立したことなどが好感され、上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。月中旬にかけては、域内主要国の一部の良好なマクロ経済指標やワクチン実用化の進展などが好感されて堅調に推移しました。その後は各国が再び行動制限や営業規制を強化したことや英国で感染力の高い新型コロナウイルス変異種の感染が急拡大したことが嫌気され一時下落したものの、英・EU(欧州連合)間の通商交渉が合意に至ったことで市場心理が改善し、反発しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	97.60%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	2.40%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.00 %
最終利回り	3.95 %
残存年数	7.29 年
修正デュレーション	5.39
銘柄数	207

※ 利回り(税引前)は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	インドネシア	9.60%
2	メキシコ	9.50%
3	中国	8.95%
4	ブラジル	8.93%
5	タイ	8.61%
6	ポーランド	8.17%
7	ロシア	7.66%
8	南アフリカ	7.57%
9	マレーシア	6.92%
10	コロンビア	5.64%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	インドネシア・ルピア	9.60%
2	メキシコ・ペソ	9.50%
3	中国・元	8.95%
4	ブラジル・リアル	8.93%
5	タイ・バーツ	8.61%
6	ポーランド・ズロチ	8.17%
7	ロシア・ルーブル	7.66%
8	南アフリカ・ランド	7.57%
9	マレーシア・リンギット	6.92%
10	コロンビア・ペソ	5.64%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国為替市場では、新興国通貨は対円で概ね上昇しました。

欧米で新型コロナウイルスに対するワクチンの接種が開始され、ワクチン普及による先行きの世界経済正常化が期待されたことや欧米株式市場が一段高となったことなどを受けて、リスク選好姿勢の高まりから新興国通貨を買う動きが加速しました。通貨別では、市場予想を超える大幅な利上げが好感されたトルコ・リラ、相対的な金利水準の高さや經常収支黒字の拡大が評価された南アフリカ・ランドの上昇幅が大きくなりました。

新興国債券市場では、利回りは概ね低下(価格は上昇)しました。

リスク選好の動きが高まる中、新興国債券市場に高利回り獲得を狙った資金の流入が続きました。国別では、主力輸出商品である鉄鉱石価格の急騰の影響や大統領が新型コロナ対策として実施していた労働者への緊急支援を予定通り年内に終了させる考えを示唆したことで財政への懸念が後退したブラジルの利回りが大幅に低下しました。一方、市場予想を超える大幅な利上げが実施されたトルコの利回りは上昇(価格は下落)しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.22%
株式先物取引	2.19%
短期金融資産等	-0.40%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10カ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	23.91%
2	韓国	13.21%
3	台湾	12.28%
4	中国	11.35%
5	インド	9.20%
6	ブラジル	5.09%
7	南アフリカ	3.37%
8	ロシア	2.51%
9	サウジアラビア	2.47%
10	タイ	1.84%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	21.16%
2	米国ドル	15.16%
3	韓国ウォン	13.21%
4	台湾ドル	12.53%
5	インド・ルピー	9.20%
6	ブラジル・リアル	5.09%
7	オフショア人民元	4.71%
8	南アフリカ・ランド	3.43%
9	サウジアラビア・リヤル	2.47%
10	タイ・バーツ	1.84%

※ 対純資産総額比です。

※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券(預託証券(DR))にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	13.08%	12.87%
2	小売	11.95%	12.03%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	9.48%	9.53%
4	メディア・娯楽	8.53%	8.74%
5	半導体・半導体製造装置	8.52%	8.55%
6	素材	7.65%	7.58%
7	エネルギー	5.09%	5.04%
8	食品・飲料・タバコ	3.60%	3.53%
9	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.39%	3.38%
10	自動車・自動車部品	3.32%	3.43%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	5.72%
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	ケイマン島	5.69%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	5.02%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	4.36%
5	MEITUAN-CLASS B	ケイマン島	1.63%
6	NASPERS LTD-N SHS	南アフリカ	1.11%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	1.01%
8	JD.COM INC-ADR	ケイマン島	0.95%
9	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	0.93%
10	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	中国	0.92%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 1,205

市場動向

新興国株式市場は上昇しました。

香港株式市場の中国株は、主要な指数算出会社による中国軍関連企業の指数からの除外の動きや、中国政府が大手IT企業に対して独占禁止法違反を理由に罰金を科すなど統制を強めたことなどが嫌気され、月初から軟調に推移しました。月末にかけては、割安感からIT関連銘柄を中心に買い戻す動きが広がったことを背景に上昇しました。韓国株式市場は、製造業PMI(購買担当者指数)など良好な経済指標が好感されたほか、ハイテク関連銘柄が牽引し上昇しました。インド株式市場は、インド準備銀行による金融緩和スタンス維持の決定が好感されたことや、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待が高まったことなどから上昇しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内債券インデックス マザーファンド	<p>【NOMURA-BPI総合】</p> <p>NOMURA-BPI 総合とは、野村証券株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。</p>
国内株式インデックス マザーファンド	<p>【TOPIX(東証株価指数)】</p> <p>TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。</p>
外国債券インデックス マザーファンド	<p>【FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)】</p> <p>FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。</p>
外国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)】</p> <p>MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)とは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>
新興国債券インデックス マザーファンド	<p>【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円換算ベース)】</p> <p>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。</p>
新興国株式インデックス マザーファンド	<p>【MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)】</p> <p>MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。</p>

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

ファンドの特色

- 世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
 - 世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
 - 各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数(インデックス)への連動を目指す運用を行います。
 - 原則として、為替ヘッジは行いません。
- 世界経済全体の発展を享受します。
 - 基本組入比率は、地域別(日本、先進国、新興国)のGDP(国内総生産)総額の比率を参考に決定します。
 - ※ 世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行う場合があります。
 - ※ 地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

お申込みメモ

- 購入単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額…購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位…販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額…換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金…原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間…原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金…申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日
ニューヨークの取引所の休業日
ロンドンの取引所の休業日
ニューヨークの銀行の休業日
ロンドンの銀行の休業日
- 換金制限…ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し…取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間…無期限(2009年1月16日設定)
- 繰上償還…次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回るようになった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日…毎年1月20日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配…年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
- 課税関係…課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。ファンドは非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度の適用対象です。なお、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率0.55%(税抜0.5%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社静岡銀行 ※1	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○			
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日

作成基準日 : 2020年12月30日

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3198号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
野村證券株式会社 ※2	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※1 ネット専用のお取り扱いとなります。

※2 換金のみのお取り扱いとなります。

- ・お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取り扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。